

私立小中学校修学支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
		政策 [福井から人材育成]			□ 県単		■ 補助金					
関連する県の計画等		[]			□ その他		□ その他					
[事業目的]												
福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、国の修学支援制度を活用し、私立小・中学生の保護者負担を軽減する。												
[事業内容]												
<p>年収400万円未満程度の世帯に対して、修学支援金を支給し、授業料負担を軽減 支給額 10万円／年</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移							16,600	16,600	16,600			
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	修学支援金支給対象生徒数	(目標) 実績								世帯年収400万円未満の世帯の数 各年度の支給対象生徒数は所得に応じて変動するため、目標の設定は困難		
活動指標	対象校数	(目標) 実績					(5)	(5)	(5)	県内私立小中学校数		
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	私立小中学校の設置者					
予算額	16,600	16,600			0	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	私立小中学校修学支援事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の私立小中学校5校の授業料などの保護者負担額は、全国と比較しても低い水準にあるものの、低所得世帯の負担はなお大きいため、国の修学支援制度を活用し、本県の教育・子育て環境のさらなる充実を図ることが重要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
私立小中学校に通学する生徒および保護者（年収400万円未満程度の者）				約160世帯				
他県の状況	全国一律国の基準に応じて実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	特になし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立高等学校魅力アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			■ 県単		■ 補助金	□ その他				

[事業目的]

少子化による長期的な生徒減少が学校経営に影響を与え、教育条件の悪化や保護者の経済的負担が懸念されていることから、私立高等学校が生徒や保護者にとってより魅力ある学校となるよう、意欲的な取組みなど特色ある学校づくりの支援を強化する。

[事業内容]

私立高等学校の取組み等に対して補助する。

- (1) 教育改革推進加算
食育、キャリア教育の推進など社会情勢に対応した教育改革の積極的な推進を図る。
- (2) 学校ブランド推進加算
学校評価による学校改革、安全・安心対策など信頼される教育活動の推進を図る。
- (3) 学力向上・スポーツ・文化振興加算
学力、スポーツ、芸術分野での活動に対する経費支援や目標に対する成果配分をすることにより、更なる実績向上を図る。

[予算額の推移等]

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	325,000	335,000	357,000	357,000	354,000	354,000		H27.6月補正～進学実績や資格取得実績に応じた支援およびスポーツ等の全国大会での活躍に応じた支援を拡充
2月現計予算額の推移	325,000	335,000	348,000	345,000				
決算額の推移	325,000	335,000	348,000					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	私立学校入学者数 (目標)	(2,080)	(2,080)	(2,055)	(2,039)	(2,039)	(2,039)	私立高校入学定員
	実績	2,063	2,194	2,104	2,030			
成果指標	定員充足率 (%) (目標)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(私立高校入学者 / 私立高校入学定員) × 100
	実績	99.2	105.5	102.4	99.6			
活動指標	補助対象学校数 (目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	補助対象県内私立高校数
	実績	6	6	6	6			

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	私立高等学校の設置者
予算額	354,000	10,800			343,200	事業実施方法	補助
						補助率	定額

事業評価

事業名	私立高等学校魅力アップ推進事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>私立高等学校の生徒の1人当たりの経常費補助額を比較すると、定員充足率の高い本県は北陸3県では最も低い水準となっている。このため、国の支援制度に加え、本県独自に助成を嵩上げしている就学支援金や、校舎などの耐震化を進める施設整備費補助と併せて、私学の特色ある教育活動を総合的に支援していく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内私立高等学校に在籍する生徒				6校（生徒数6,000人）			
他県の状況	<p><平成28年度現計予算ベース> 生徒一人当たり経常費補助額 【福井県】 324,383円（全国40位） 【石川県】 361,434円（全国6位） 【富山県】 353,639円（全国9位）</p> <p>出所：H28.5.9中高連調査</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) この事業は、私立高等学校の特色ある教育を支援するため、私立高等学校への経常費補助である私立高等学校教育振興補助金に加算して補助する制度である。	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<p>・入学定員充足率はほぼ100%を維持し、生徒や保護者にとって魅力ある学校となる取組を支援する目的を果たしている。</p>		<p>スポーツ等の全国大会での活躍に応じた支援について、実績を踏まえて縮減</p>		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 3,000
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立高等学校等就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			□ その他		■ 補助金	□ その他				

[事業目的]

国の就学支援金制度を活用し、平成22年度から、私立学校の授業料減免に県独自に上乗せ補助を実施しているが、福井の教育・子育て環境のさらなる充実・改善のため、学校施設の修繕や改修、備品の更新、冷暖房費に対する保護者負担を世帯年収に応じ軽減する。

[事業内容]

- (1) 世帯年収に応じ就学支援金を支給（国制度）。（26年度から対象が世帯年収910万円未満に改正）
- (2) 国の就学支援金に加え、中低所得世帯の授業料等の減免に上乗せ補助（県制度）
平成28年度から世帯年収590万円未満の世帯（私立高校全体の約5割、約3,000世帯）への施設設備費等としての支援の対象に、
学校施設の修繕や改修、備品の更新、冷暖房費を追加し減免額を強化・拡充している。
- (3) 就学支援金支給事務費の交付

[予算額の推移等]

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	976,221	968,971	1,115,864	1,172,234	1,153,912	1,153,912	1,153,912	平成28年度当初予算から、県の独自減免対象範囲を拡大
2月現計予算額の推移	998,836	1,053,385	1,074,037	1,150,218				
決算額の推移	996,842	1,052,190	1,073,572					

[成果指標等の推移]

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 就学支援金支給対象生徒数	(目標) 実績 5,966	5,724	5,303					世帯年収910万円未満の世帯の数 各年度の支給対象生徒数は所得に応じて変動するため、目標の設定は困難
成果指標 減免補助対象生徒数	(目標) 実績 2,663	3,136	3,626					世帯年収590万円未満の世帯の数 各年度の補助対象生徒数は所得に応じて変動するため、目標の設定は困難
活動指標 対象校数	(目標) 実績 10	(10) 10	(10) 10	(10) 9	(9)	(9)	(9)	県内私立高校数および高等課程を有する私立専修学校数

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	私立高等学校の設置者
予算額	1,153,912	891,810			262,102	事業実施方法	補助
						補助率	定額

事業評価

事業名	私立高等学校等就学支援事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英										
[事業の必要性・要求の背景]																	
<p>本県の私立高等学校6校の授業料などの保護者負担額は、全国で最も低い水準にあるものの、負担額を世帯年収別に比較すると、中低所得世帯の負担額はこれまで全国中位の状況にあった。このため、県独自の支援策を平成28年度からさらに強めているが、平成29年度以降も支援策を維持することにより、本県の教育・子育て環境のさらなる充実を図ることが重要である。</p>																	
[受益者]				[想定される受益者数]													
私立高等学校等に通学する生徒および保護者（一定の所得要件に該当する者）				約6,000世帯													
他県の状況	<p><平成28年度当初予算ベース> 私立高等学校の授業料等軽減後の実負担（世帯年収別）の全国順位</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>～250万円</td> <td>～350万円</td> <td>～590万円</td> <td>～910万円</td> <td>910万円～</td> </tr> <tr> <td>福井 3位</td> <td>6位</td> <td>2位</td> <td>1位</td> <td>1位</td> </tr> </table> <p>出所：福井県調べ</p>			～250万円	～350万円	～590万円	～910万円	910万円～	福井 3位	6位	2位	1位	1位	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
～250万円	～350万円	～590万円	～910万円	910万円～													
福井 3位	6位	2位	1位	1位													
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	—												
[事業の評価]																	
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価												
<p><27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の就学支援金支給制度の対象者は、5,303人となった。 ・県の減免制度の対象者は、3,626人となった。 					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額									
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了										
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他										

私立高等学校等奨学給付金支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			□ 県単		□ 補助金	■ その他			
[事業目的]											
私立高等学校等に通う低所得世帯の生徒の学用品や教材購入などの教育費負担を軽減し、教育の機会均等を目指す。											
[事業内容]											
○奨学給付金の支給 H26.4以降入学者で年収250万円未満程度の世帯に対し、奨学給付金を支給 ・生活保護受給世帯 52,600円/年・人 ・第1子の高校生等がいる世帯 84,000円/年・人（通信制は38,100円） ・15歳以上23歳未満の被扶養者がある世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 138,000円/年・人（通信制は38,100円）											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			16,704	40,412	65,807	68,276	68,276	68,276	26年度から学年進行で予算計上 (H26：1年生、H27：1、2年生、H28：1、2、3年生)		
2月現計予算額の推移			20,555	36,187	60,429						
決算額の推移			19,865	35,497							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								奨学給付金の支給そのものが教育費負担の軽減という成果につながるが、数値で推し量られるものではないため、目標の設定は困難である。		
活動指標	奨学給付金支給生徒数 (目標) 実績		270	499	701						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	68,276	22,758			45,518	事業実施方法		県内私立高校を通じて支給			
						補助率					

事業評価

事業名	私立高等学校等奨学給付金支給事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>国の制度を活用し、私立高等学校等に在籍する低所得世帯における、授業料以外にかかる学用品や教材費等の経費負担を軽減することができるよう奨学給付金を支給し、安心して学べる環境を整備することは重要である。</p>								
<p>[受益者]</p> <p>私立高等学校等に通学する生徒および保護者（世帯年収250万円未満）</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>約750人</p>				
他県の状況	全国一律国の基準に応じて実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校等就学支援事業 (役割分担) 当該事業は低所得世帯に対し、授業料等以外にかかる学用品費や修学旅行費等の経費に対し奨学給付金を支給するものであり、授業料等の減免を目指す私立高等学校等就学支援事業とは異なる。			市町との連携状況	—			
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<27年度実績> ・499人に対して支給 <28年度実績（平成29年2月末時点）> ・701人に対して支給					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立高等学校ふるさと人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
少子化や人口流出が進む中、若者の県外流出を抑制する観点から、卒業後も地元福井にとどまり「ふるさと福井」に貢献する人材の育成力を強化する。												
[事業内容]												
私立高等学校の取組み等の実績に応じて補助する。												
(1) 地元企業就職加算 インターンシップ等の実施により県内企業への就職の促進を図るとともに、特に県外出身者の県内就職を支援する。												
(2) 地元大学等進学加算 県内大学、短大、専門学校等への進学の促進を図るとともに、特に県外出身者の県内進学を支援する。												
(3) 県外生徒受入活動支援加算 県外出身者の県内定着の促進を図るとともに、県外出身者の入学を支援する。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				40,000	50,000	50,000	50,000					
2月現計予算額の推移				40,000	50,000							
決算額の推移				39,800								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県外出身生徒の県内進学・就職率 (%)	(目標)		(10.0)	(10.0)	(10.0)	(10.0)		県内進学・就職者数(県外出身生徒) / 県外出身生徒数			
		実績		8.1								
成果指標	県外からの受入生徒数	(目標)			(170)	(170)	(170)		入学時における県外出身生徒数 27年度並みを想定			
		実績			157							
活動指標	補助対象学校数	(目標)		(6)	(6)	(6)	(6)		補助対象県内私立高校数			
		実績		6								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		私立高等学校の設置者				
予算額	50,000				50,000	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	私立高等学校ふるさと人材育成支援事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>若年層の進学等に伴う人口流出の抑制を図るため、高校卒業後、県内の大学への進学や、県内において就職する流れを強めることは重要である。そのためには、生徒が高校在学中に、本県の魅力や特色を学ぶ授業や、ふるさとに愛着を持つ教育活動を促進していく必要がある。</p> <p>このことは、県外からの生徒獲得についても同様であり、県内私立高校が行う生徒の地元定着の推進活動に支援を強め、本県の人口減少抑制を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
私立高等学校に通学する生徒				約6,000人			
他県の状況	地元進学や地元就職に対する支援および県外からの生徒受入活動に対する支援を行っている都道府県は、本県以外に例がない。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・平成27年度は初年度として、高校生の県内定着への取組に対し私立6校へ支援を行った。 ・県外生徒の県内進学・就職について目標に近い実績をあげることができた。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立専門学校ふるさと人材育成支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開 始 年 度	H29 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数		1 年		
[事業目的]												
少子化や人口流出が進む中、若者の県外流出を抑制する観点から、専門学校卒業後も地元福井にとどまり「ふるさと福井」に貢献する人材の育成力を強化する。												
[事業内容]												
<p>私立専門学校の入学者確保に係る取組みや、県内企業への就職実績等に応じて補助する。</p> <p>(1) 入学者確保に係る事業（1校あたりの支援上限額50万円） 事業実施により入学者数を増加させた場合は、拡大実績に応じて特別加算（平成30年度～）</p> <p>(2) 授業内容の充実に対する配分（1校あたりの支援上限額20万円）</p> <p>(3) 県内企業への就職を後押しする事業（卒業する学生の県内企業就職の実績に応じて補助）</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						13,000	13,000	13,000				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	卒業生徒の県内就職率 (%)	(目標)			(85.5)	(85.5)	(85.5)	(85.5)	県内就職者数/就職希望者数			
		実績		85.4%								
活動指標	補助対象学校数	(目標)				(15)	(15)	(15)	補助対象県内私立専門学校数			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		私立専門学校の設置者				
予算額	13,000				13,000	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	私立専門学校ふるさと人材育成支援事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>若年層の進学等に伴う人口流出の抑制を図るため、県内専門学校の入学者を確保し、専門学校卒業後、県内企業に就職する流れを強めることは重要である。そのためには、県内専門学校の認知度向上や、学生が専門学校在学中に、本県企業の魅力や特色を学ぶ教育活動を促進していく必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
私立専門学校に通学する生徒				約1,500人				
他県の状況	地元企業への就職に応じて支援を行っている都道府県は、2県（栃木県、香川県）であり、実施している県は少ない。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立高等学校教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 60 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[福井県建築物耐震改修促進計画]									
[事業目的]												
校舎や体育館の耐震化や、老朽化した施設の改築に対し補助し、私立高等学校の教育環境を改善する。												
[事業内容]												
私立高校の教育施設の整備、充実を図るための経費を補助する。 ・補助事業者 福井県内の私立学校設置者 ・補助率 県1/5または1/6（国庫補助が別途ある場合）												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	6,240	0	54,815	124,857	53,855			補助対象校数および補助対象事業費の減少				
2月現計予算額の推移	6,240	0	50,551	90,828								
決算額の推移	6,240	0	50,551									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	私立高校の耐震化率	(目標)		(87.0%)	(87.0%)			福井県建築物耐震改修促進計画で定める民間建築物耐震化率※ (私立高校耐震化済棟数/私立高校全棟数) × 100 ※32年度末までに98.0%を目標に設定				
		実績	79.7%	81.4%	83.1%							
活動指標	補助対象学校数	(目標)	(1)	(0)	(1)	(2)	(1)	耐震化が必要な建物を有する私立高校数				
		実績	1	0	1	2						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	私立高等学校の設置者					
予算額	53,855				53,855	事業実施方法	補助					
						補助率	1/5または1/6					

事業評価

事業名	私立高等学校教育施設整備事業補助金	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
[事業の必要性・要求の背景]								
私立高校の耐震化を促進し、生徒が安心して学べる環境を整備することは重要である。								
[受益者] 私立高等学校に通学する生徒・教職員				[想定される受益者数]				
他県の状況	<私立高等学校教育施設整備に係る補助制度の概要> 【福井県】補助率1/5・事業上限なし 補助率1/6・既存建築面積を上限（国庫補助対象の場合） 【石川県】補助制度なし 【富山県】補助制度なし 出所：福井県調べ			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立学校耐震化促進事業補助金 (役割分担) 当該事業は高等学校の新築・改築に対する補助を行う一方で、私立学校耐震化促進事業補助金は、耐震診断、耐震補強等既存施設の耐震化に対する補助を行う。			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・私立高等学校1校の体育館改築を支援し、平成27年度末の私立高校の耐震化率が83.1%となった。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

公立大学法人福井県立大学運営費交付金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H19 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
平成19年4月に公立大学法人化した福井県立大学に対し、自主・効率的な大学運営を進めるため、運営費交付金を交付する。												
[事業内容]												
<p>県立大学の業務の財源に充てるため必要な額を運営費交付金として交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準運営費交付金 教員研究費、人件費等標準的な法人運営における経費 ・特定運営費交付金 グローバル化に対応できる人材育成、県内企業のアジアビジネス支援、研究成果の地域への還元など、中期目標・計画を推進する経費 <p>平成29年度は県立大学が進める「オープン・ユニバーシティ構想」を支援</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,496,604	2,487,161	2,555,567	2,515,154	2,500,625	2,493,418					
2月現計予算額の推移		2,457,464	2,532,877	2,531,456	2,479,674							
決算額の推移		2,457,464	2,532,877	2,531,456								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学生数	(目標)	(1,664)	(1,664)	(1,664)	(1,664)	(1,664)	(1,664)	大学収容定員(大学院含む)			
		実績	1,731	1,754	1,764	1,788						
活動指標		(目標)							県立大学は中期目標・計画に基づき運用されるため、個別の活動指標については設けない。			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		公立大学法人福井県立大学				
予算額	2,500,625					2,500,625		事業実施方法	補助			
								補助率	定額			

事業評価

事業名	公立大学法人福井県立大学運営費交付金	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>福井県立大学は平成19年度から公立大学法人化し、魅力ある大学、個性ある大学、開かれた大学の基本理念の下、中期目標・中期計画に基づき大学改革を推進しているところである。当該事業は地方独立行政法人法第42条に基づき支出するものであり、上記理念および中期目標・中期計画達成のために必要不可欠である。</p>							
[受益者] 公立大学法人福井県立大学の学生・教職員・一般県民				[想定される受益者数] 約2,000人			
他県の状況	公立大学法人を所管する県では、地方独立行政法人法に基づき、大学に対し運営費交付金を交付している。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 公立大学法人福井県立大学施設整備費等補助金 (役割分担) 当該事業は、県立大学の一般的な運営に係る経費を交付する一方で、施設整備費等補助金は、主に施設の大規模修繕工事に対する補助を行うものである。			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<27年度実績評価> ・第2期中期計画51計画のうち、27年度に重点的に取り組んだ16計画を中心に、「概ね計画どおり進められた」と評価委員会が判断・重点項目16計画の評価は、S評価が2計画、A評価が14計画であった。		オープン・ユニバーシティ構想に対する支援を新たに実施		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

公立大学法人福井県立大学施設整備費等補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]									
[事業目的]												
福井県立大学に対し、施設整備、大規模修繕、災害復旧等に必要な経費を交付し、教育研究環境の維持向上を図る。												
[事業内容]												
福井県立大学の施設・設備等の整備（施設の修繕工事、災害復旧を含む。）に対し補助する。												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	44,673	45,521	89,348	46,736	67,147	69,735		第2期中期計画期間（H25～H30）の施設修繕計画に基づき対応				
2月現計予算額の推移	41,799	11,973	83,098	45,672								
決算額の推移	41,799	11,610	83,098									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							施設修繕等の結果に伴う成果を推し量ることは困難であるため、成果指標は設定しない。				
	実績											
活動指標	整備修繕等施設数	(目標)	(2)	(2)	(4)	(4)	(5)	(4)	第2期中期計画期間（H25～H30）の施設修繕計画に基づき対応			
		実績	2	2	4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	公立大学法人福井県立大学					
予算額	67,147				67,147	事業実施方法	補助					
						補助率	10/10					

事業評価

事業名	公立大学法人福井県立大学施設整備費等補助金	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成4年の開学から20年以上経過し、施設・設備の老朽化が顕在化している。地域に根差した公立大学として、通学する学生、教職員はもとより、地域住民にも広く開放されている施設であるので、施設の長寿命化を見据えた改修計画により、施設の維持・向上を図っていく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
公立大学法人福井県立大学の学生・教職員・一般県民				約2,000人			
他県の状況	施設整備費補助金の措置状況 【福井県】措置あり 【石川県】措置あり 【富山県】措置あり 出所：福井県調べ			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 公立大学法人福井県立大学運営費交付金 (役割分担) 当該事業は、施設の大規模修繕工事に対する補助を行う一方で、運営費交付金は県立大学の一般的な運営に係る経費を交付するものである。			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<福井キャンパス> ・実験農場監視盤の更新 ・共通講義棟外壁修繕の実施 ・体育館屋上防水の実施 <あわらキャンパス> ・管理棟屋上防水の実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県内大学等連携研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H19 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[]		<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数		11 年		
[事業目的]												
県内大学や研究機関が連携して取組む地域貢献に関する研究の経費について助成することにより、連携する県内大学等のレベルアップと地域貢献をより一層推進する。												
[事業内容]												
<p>連携研究推進補助金の交付</p> <p>補助対象者 県内大学等に所属する研究者（少なくとも県内2以上の大学等に所属する研究者が連携していること）</p> <p>補助内容 県から提示した行政課題をテーマとする研究に対し補助</p> <p>研究期間 最長2年</p> <p>交付額（上限額） 300万円／年</p> <p>行政課題テーマ案 原子力技術分野（原子力安全や廃炉に関わる技術・開発に係る研究等） ふくいブランド創出分野（本県のブランドを高める産業・人材育成に係る研究等） まちづくり分野（街なか賑わい創出や国体開催機運の盛り上げを促す戦略的広報に係る研究等） バイオ・六次産業化分野（産業ビジネス化や人材育成に係る研究等） 国際・地域分野（海外販路開拓、グローバル人材育成に係る研究等） 看護福祉分野（高齢化社会、原子力発電所立地地域における医療人材育成に係る研究）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		22,408	19,408	17,277	17,267	16,363	16,363	16,363	一般研究に対する助成を廃止し、行政課題解決型研究にのみ助成			
2月現計予算額の推移		19,509	19,408	17,277	13,197							
決算額の推移		17,734	16,238	11,045								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								採択研究による成果を単年度で評価することは困難である。			
活動指標	採択研究数	(目標) 実績	5 4	3 3	5 5							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県・県内大学等に所属する研究者					
予算額	16,363				16,363	事業実施方法	直営・補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	県内大学等連携研究推進事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>人口減少が進む中、若者の地元定着などに、地方における高等教育機関（大学、短大、高専）の役割がますます重要となっている。国においては、文部科学省が平成27年度にCOCプラス事業を創設し、平成31年度までの5年間、域内の地方大学が連携して地域創生を推進するための補助制度を設け、本県においては福井大学が事業採択された。</p> <p>同事業において、地方大学の連携による産業振興が重要なテーマの一つに位置づけられていることから、県内各大学の強みを活かした特色ある研究に対し支援することにより、本県の産業振興および産業人材育成に資する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内大学等に所属する研究者				—				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大学連携リーグ事業 (実績) 大学連携リーグ事業の中で実施していた連携研究への支援を組み替え、当該事業で継続して実施する。			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 COCプラス事業（文部科学省） （役割分担） 域内の地方大学が連携して取り組む地域創生に資する事業に対し、5年間支援を行う。			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・福井の地域資源を活用する「働く仕組み」の普遍化とブランド化に向けた調査研究 ・『恐竜溪谷ふくい勝山ジオパーク』を核とする新たな九頭竜川沿いジオツーリズムの可能性を探る ・県内の堤防及び盛土構造物の地震時安定性評価と安価な耐震強化法の開発 ・本県小中学校男女の体力全国トップの要因に関する定量的研究 ・福井のものづくり力紹介英語テキストの作成による「グローバル人材育成」支援 の新規5研究を採択して補助		平成28年度の補助実績額を踏まえ、予算額を縮減			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 904
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

大学連携センター運営事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[事業目的]											
県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して行うため、県都中心部（アオッサ）において、学生が集い・学ぶための拠点“大学連携センター”を整備し、その運営を支援する。											
[事業内容]											
(1) 大学連携センター運営費 [予算額13,127千円] 活動内容 ①地域志向科目の共通開講（大学が実施、COC+事業） ②県内学生確保の促進 ③県内就職の促進 ④学生の地域活動、大学間交流の推進 ⑤施設管理（講義室、共同スペースの管理）											
(2) 県委託講座等開講事業 [予算額4,776千円] ビジネス現場で役立つアジア系言語や特色ある英語科目の開講支援、地域志向科目において特別講師の派遣を支援											
(3) 県内大学進学応援事業 [予算額728千円] 予備校講師による県内大学進学アドバイス講座、県内大学オープンキャンパスでの広報活動											
(4) 学生によるゼミ・サークル活動等の成果発表 [予算額2,000千円] 福井駅周辺において、ゼミやサークル活動等の成果を発表											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					13,445	20,631	20,631	20,631	県内大学への進学応援事業や、福井駅前において学生生活の成果を発表する事業を実施		
2月現計予算額の推移					13,445						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	特別講座受講者数 (目標)				(180)	(180)	(180)	(180)	特別講座受講定員		
	実績				51						
活動指標	特別講座開講数 (目標)				(6)	(6)	(6)	(6)	前期3科目・後期3科目		
	実績				5						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	20,631				20,631	事業実施方法	直営、委託、負担金				
						補助率					

事業評価

事業名	大学連携センター運営事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>人口減少が進む中、若者の地元定着などに、地方における高等教育機関（大学、短大、高専）の役割がますます重要となっている。国においては、文部科学省が平成27年度にCOCプラス事業（平成31年度までの5年間、域内の地方大学が連携して地域創生を推進するための補助制度）を創設し、本県においては福井大学が事業採択された。</p> <p>同事業により、県内全ての学生が共通に受講することができる教養講座の開講や、県内大学の入学者確保、県内就職を促進する連携活動を実施し、県内就職者数の拡大などにつなげる拠点として、県において「大学連携センター」を整備し、その運営を支援することが必要である。</p> <p>また、大学連携センターで開講する講座内容を充実させ、魅力あるカリキュラムとするため、各分野の著名講師を招聘した特別講座や県内大学では受講できないアジア圏の文化・言語を理解する講座等を県寄付講座で開講することで、講座を受講する学生数を拡大させ、大学連携センターの利用率を高める。</p> <p>さらに、全国の大学情報を分析している予備校講師の立場から県内大学の特色や魅力を客観的に発信してもらうことにより、定着率の高い県内高校からの進学者増を図る。また、福井駅前において学生のサークル等の活動を披露する場を設定することにより、福井で頑張る学生の活動を県民に広くPRするとともに、県都中心部の賑わいづくりに寄与する。</p>							
[受益者] 県内大学生		[想定される受益者数] 約1万人					
他県の状況	<p>【石川県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム事務局を、金沢市中心部に提供 ・大学コンソーシアム石川への支援を実施 <p>【富山県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム事務局を、富山市中心部に提供 ・大学コンソーシアム富山への支援を実施 <p>出所：福井県調べ</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 大学連携リーグ事業 (実績) 平成19年度から大学連携リーグ事業を開始し、連携企画講座の開催、連携研究の実施などを実施				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 COCプラス事業（文部科学省） (役割分担) ・域内の地方大学が連携して取組む地域創生に資する事業に対し、5年間支援を行う。 ・大学連携センターで開講する講座は、大学が行う。	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・共通講義を前期・後期共に15科目を開講 ・県委託講座として、タイ語と英語の講義を前期3科目、後期2科目開講 ・Fスクエアの利用者（延数）は、1月末時点で約11,000人		・県内大学生にとってさらに魅力のある講義や各分野の著名講師を招いた特別講座を開講し、大学連携センターの講義を受講する学生数の拡大を図る ・定着率の高い県内高校生の地元進学を高める取組を開始する ・福井駅前において学生の活動を発表する機会を設定する		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

大学連携センター学生通学応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
<p>大学連携センターで地域志向科目を受講する県内大学生に対し、公共交通機関の利用を呼びかけるが、公共交通機関だけでは講義に間に合わない場合や、移動に伴う負担が大幅に増える場合に、特別な措置を講じることにより、安心して学ぶことができる環境を整備し、もって本県地域創生の担い手となる人材育成を推進する。</p>											
[事業内容]											
<p>大学連携センターを受講する学生に対し、以下の交通費支援を行う。</p> <p>(1) 各大学と大学連携センター（アオッサ）を結ぶ直行シャトルバスの運行【平日】 運行経路 ①福井工業大学～福井大学文京キャンパス～アオッサ ②仁愛大学～アオッサ ③福井医療大学～アオッサ</p> <p>(2) 公共交通機関を利用して大学連携センター講座を受講する学生に対する交通費助成【平日・土曜】 平日 (対象) 敦賀市立看護大学の学生 (助成内容) 敦賀市立看護大学から大学連携センター（アオッサ）までの往復の交通費 土曜 (対象) 県内6大学の学生 (助成内容) 県内大学生の自宅から大学連携センター（アオッサ）までの往復の交通費</p> <p>(3) 自家用車を利用して大学連携センター講座を受講する学生に対する交通費助成【平日、土曜】 助成対象 上記(1)および(2)以外の大学生 助成内容 福井駅西口地下駐車場駐車券の交付（大学連携センター講座の受講時間相当）</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					14,526	11,970	11,970	11,970			
2月現計予算額の推移					14,526						
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	履修学生に占めるバス利用者率 (%) (目標) 実績				(50) 51.3	(50%)	(50%)	(50%)	バス利用者／履修学生数		
活動指標	バス運行大学数 (目標) 実績				(3) 2	(4)	(4)	(4)	福井大学・福井工業大学・仁愛大学・福井医療大学		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県・県内大学			
予算額	11,970				11,970	事業実施方法		直営・補助			
						補助率		定額			

事業評価

事業名	大学連携センター学生通学応援事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>人口減少が進む中、若者の地元定着などに、地方における高等教育機関（大学、短大、高専）の役割がますます重要となっている。国においては、文部科学省が平成27年度にCOCプラス事業（平成31年度までの5年間、域内の地方大学が連携して地域創生を推進するための補助制度）を創設し、本県においては福井大学が事業採択された。</p> <p>同事業で、大学連携センターにおいて、県内全ての学生が共通に受講することができる教養講座を開講し、県内就職者数の拡大などにつなげることから、受講する学生の利便性を高め、より多くの大学生が受講できるよう、学生に新たな負担が生じる交通費を支援することが必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内大学生				約400人（受講定員800人×バス利用者率50%）			
他県の状況	<p>【石川県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム石川で開催される講座受講者等に駐車券を配布 <p>【山形県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位互換制度受講者について、市外への通学に対する補助を実施 <p>出所：福井県調べ</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 COCプラス事業（文部科学省） （役割分担） <ul style="list-style-type: none"> ・域内の地方大学が連携して取組む地域創生に資する事業に対し、5年間支援を行う。 ・大学連携センターで開講する講座は、大学が行う。 	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・履修学生に占めるシャトルバスの利用率は51.3%（福井大学COC推進室による調査結果） ・前期に西口地下駐車場を利用した学生は延べ453人 		<ul style="list-style-type: none"> ・福井医療大学と大学連携センターを結ぶ直行シャトルバスを運行する。 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県内大学の地域人材育成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[事業目的]											
県内大学等が行う、多様な学生の確保、地域志向型の人材育成、県内就職の促進等の活動を、その成果である入学者数や県内定着者数の拡大実績に応じ支援を強めることにより、本県若年層の社会減の抑制を図る。											
[事業内容]											
<p><補助対象者> 県内の6大学・1短大・1高専</p> <p><対象事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な学生確保（嶺南でのオープンキャンパスの実施、県外短大からの編入学支援、外国人留学生の誘致促進など） ・ 地域志向型の人材育成（社会人と学生が出会う場を創出する事業、県内のスポーツ振興に貢献する学生の育成など） ・ 学生の県内就職支援（大学独自の実践型インターン・シップの実施、海外事務所でのインターンシップなど） <p><補助金の算定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1事業あたりの補助基準額は300万円とする。 ・ さらに、事業実施により各大学等が入学者数や県内定着者数を増加させた場合は、入学者数増加実績については事業実施翌年度に、県内定着者数増加実績については事業実施翌々年度補助基準額に、それぞれ各年度の拡大実績に応じた特別加算を行う。 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					33,000	55,000	60,000	45,000	・ 入学者数および県内定着者数の増加に応じた加算額を予算計上		
2月現計予算額の推移				15,000	33,000						
決算額の推移				11,263							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	入学者数（増加分） (目標) 実績			(-) 31	(36) 31	(92) 31	(148) 31		3か年（H25～27年度）の平均以上に増加した入学者数		
成果指標	県内定着者数（増加分） (目標) 実績			(-) 8	(85) 8	(141) 8	(197) 8		3か年（H24～26年度）の平均以上に増加した県内定着者数		
活動指標	補助実施大学等数 (目標) 実績			(8) 8	(8) 8	(8) 8	(8) 8		県内の6大学・1短大・1高専		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県内の6大学・1短大・1高専			
予算額	55,000	7,500			47,500	事業実施方法		補助			
						補助率		定額			

事業評価

事業名	県内大学の地域人材育成支援事業	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地方創生が叫ばれる中、地方における大学等の役割がますます重要となっている。そのような中、文部科学省はCOCプラス事業により、平成31年度までの5年間、域内の地方大学が連携して地域創生を推進するための補助制度を設けた。このような連携した取組に加え、各大学等が個別に行う学生確保や県内定着促進についても県独自に支援を行い、大学による地方創生の活動を積極的に支援することが重要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の6大学・1短大・1高専				約1万人			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県で同様の補助制度を実施 ・秋田県、新潟県等は対象を私学に絞って補助を実施 出所：福井県調べ	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 COCプラス事業（文部科学省） （役割分担） 域内の地方大学が連携して取組む地域創生に資する事業に対し、5年間支援を行う。	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての高等教育機関で定着促進の取組に着手 ・3か年（H25～H27）入学者の増加分に応じた加算額を支給 		<ul style="list-style-type: none"> ・3か年（H24～H26）の平均以上に増加した県内定着者数に応じて加算額を支給 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

県内大学等留学生宿舎整備事業補助金

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [福井から人材育成]				□ 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
外国人留学生のための良好な住環境を確保することにより、留学生の受入れおよび地元定着を促進する。												
[事業内容]												
県内大学等が留学生宿舎の整備を行う事業に要する経費の一部を補助する（補助率：2／3）												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						88,000						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人留学生数(福井大 学) (目標) 実績					(188)	(208)	(213)	良好な住環境を提供を提示することにより、提携校の拡大および提携校からの留学生受入拡大を図る			
活動指標	外国人留学生寮の整備数 (目標) 実績					(1)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県内大学等の設置者				
予算額	88,000	44,000			44,000	事業実施方法		補助				
						補助率		国1/3、県1/3				

事業評価

事業名	県内大学等留学生宿舎整備事業補助金	部局名	総務部	課名	大学・私学振興課	課長名	児玉 康英
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>県内では、ものづくりの中小企業が多く、多数の企業が海外進出しており、優れた留学生の確保は企業にも大きなメリットがある。大学が、優れたグローバル人材を地元企業に定着させる取組を進めるには、優秀な留学生の安定的・持続的な確保と日本人学生との交流が不可欠である。外国人留学生が留学先を選定する際に、良好なハウジングが提供されていることが大きな判断材料となっているため、県内大学共同の留学生専用の宿舎の整備を支援することが必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の大学				3大学			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内大学の地域人材育成支援事業 (役割分担) 本事業では、外国人留学生のための宿舎整備支援（ハード）を行う。関連事業では、受入れた外国人留学生の県内定着を促進する活動支援（ソフト）を行う。		市町との連携状況	-			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	